

2021 年度 卒業論文

日本の学校教育における英語教育の葛藤——外国語科への
期待と実態の検討

社会科ゼミ
学籍番号 171052K
呉 雨奚

宇都宮大学教育学部

目録

第一章	はじめに	ますます重視されている学校教育における英語教育.....	2
第二章	研究目的.....		3
第三章	外国語科への期待と実態の齟齬.....		4
第1節	日々重視され続ける英語教育の教育的矛盾.....		4
第2節	文化的受容性から考える.....		9
第3節	社会と個人にもたらす利益.....		13
第4節	経済格差方面から見る合理性.....		17
第四章	考察と提案.....		19
第五章	おわりに.....		21
参考・引用文献.....			21

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから（「日本版 General Social Surveys <JGSS-2002, JGSS-2003, JGSS-2006, JGSS-2010>」（寄託者大阪商業大学））の個票データの提供を受けました。

（二次分析）に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから（「ワーキングパーソン調査，2000」（リクルートワークス研究所））の個票データの提供を受けました。

The data for this secondary analysis, “**name of the survey, name of the depositor,**” was provided by the Social Science Japan Data Archive, Center for Social Research and Data Archives, Institute of Social Science, The University of Tokyo.

第一章 はじめに ますます重視されている学校教育における英語教育

グローバル化が進行中の現代社会において、政治や経済、文化など、多様な領域における国際交流が日々盛んになる。このような交流の場において主に使われている言語は英語だといわれる。世界最大級の統計調査データプラットフォーム Statista の調査により、2019 年世界中一番使われている言語は英語である¹。2016 年に世界経済フォーラム (World Economic Forum) が①地理力 (Geography)、②経済力 (Economy)、③コミュニケーション力 (Communication)、④知識&メディア力 (Knowledge and media)、⑤外交力 (Diplomacy) という 5 つの項目²から言語の効能を数値化し、言語の力の強さを順位付けした。その結果³、世界で最も力強い言語は英語だという結論に至った。

非英語圏諸国は英語のこの国際的公用語としての地位を重視し、英語教育の義務化を推進している。アジア地域において特に香港や韓国の学生の英語能力は高く、世界からそれらの教育方法と成果に注目を集める。それに対して、日本の英語教育は遅れているという声が全国各階層から絶えず、オリンピックの影響下で英語熱が継続し、国民の英語教育への関心が高まる一方である。より英語教育を重視し、推進すべきだという意見を保護者や英語教育に携わる教育者たちから挙がっている。国会の討論に日本国民が英語教育に対する関心度の高さが反映される。国会会議録の検索機能により、平成 23 年 3 月 9 日から令和 2 年 11 月 24 日までの 10 年間、「グローバル 教育」の検索結果は 2230 件で、「英語教育」は 1447 件である。「国語 教育」と「数学 教育」がそれぞれ 939 と 411 件という結果から見ると、グローバルと英語がより審議されていることが自明になる。平成 26 年第 186 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説では、2020 年を目標に中学校で英語を使って授業するなど英語教育を強化することが宣告された。同年度に文部科学省の有識者会議では英語教育改革の背景について「グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である」「東京オリンピック・パラリンピックを迎える 2020 (平成 32) 年を見据え、小・中・高等学校を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める」と述べた。国民の英語力が日本の将来に強く影響を与えるという考え方が含まれ、英語教育の強化によりグローバル社会における日本の国力と国際的地位に好影響をもたらすという日本政府の期待が読まれる。

これらを背景として、平成 29 年版学習指導要領では小学校外国語活動の開始を 2 学年前倒しにし、3・4 年生から外国語活動に参加し、5・6 年に正式に外国語学習を始めると規定した。学校教育段階で実施されている外国語の学習時間が増加し、これから国民と政府の期待を背負う英語教育が益々推進される未来をある程度想定できるのであろう。

しかし、日本においてこのような英語教育の推進に力を入れることは果たして本当に必要であろうか。

¹ 同調査により、2019 年に世界で一番話されている言語第一位は英語 (使用者 12.68 億人)、第二位は中国語 (11.20 億)、第三位はヒンディー語 (6.37 億) である。

² 項目内容: 当言語の使用による効力

①地理力 (Geography) 旅行できる効力 (言語の通用範囲) 評価比率 22.5%

②経済力 (Economy) 経済に携われる効力 (GDP や総輸出額など) 評価比率 22.5%

③コミュニケーション力 (Communication) 対話に参加できる効力 評価比率 22.5%

④知識&メディア力 (Knowledge and media) 知識や情報を吸収できる効力 評価比率 22.5%

⑤外交力 (Diplomacy) 国際関係に交わる効力 評価比率 10% (当調査説明により筆者記)

³ 1 位英語 評価 0.889 点 (満点 1.00 点) 2 位中国語 0.411 点 3 位フランス語 0.337 点

第二章 研究目的

全国統一で学校で英語教育を展開するにあたり、まず、グローバル化に対応できるよう、国際的公用語としての英語でコミュニケーションをとれる水準に達せる人材を大規模で育成できることが期待されている。また平成18年3月「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」では、教育の機会均等の確保という観点から小学校の英語教育を充実する必要があると述べた。そして多くの保護者はグローバル社会に生きる子どもたちの今後のためになれば、英語教育に期待を込めている⁴。

現在日本の教育システムと社会全体を見ると、英語さえできればグローバル対応できる人材と呼べるという勘違いや、英語の必要性を正確に捉えずにただ英語を勉強すべきだと強調するなど、矛盾と問題点が多い。また、英語教育の強化が進むと、英語教育にかかる労力・資源はそのメリットを上回る恐れがある。英語教育が重視されている中国と韓国では、多くの生徒と家庭がそれぞれ英語の学習と経済的負担を抱え込んでいる。2007年ベネッセ「学習基本調査・国際6都市調査」により、東京の小学生のおよそ半数（51.6%）が学習塾に「行っている」と回答した。学習塾に通う週あたりの日数で「2日」（29.3%）と「3日」（34.2%）、また、1回あたりの時間で「2時間くらい」（27.7%）と「3時間くらい」（33.7%）と回答した者が多い。その中で、習い事に「英語」を選んだ人の割合は18.1%である。それに対し、北京では学習塾に通っている小学生は76.6%で、通塾日数は「1日」（36.4%）や「2日」（34.0%）が多いが、1回あたりの時間は「3時間くらい」（33.9%）、「4時間以上」（24.4%）など長い時間の回答が多い。また習い事では「英語」（61.8%）が一番多く、6割を超える小学生が学校外で英語を学んでいる。ソウルでは72.9%の小学生が学習塾に通い、通う日数も「5日」以上が73.0%にのぼる。1回あたりの時間は、「2時間くらい」（32.7%）、「3時間くらい」（28.3%）が多い。習い事では「外国語」の比率が高く、51.5%の割合で半数を超えている。北京とソウルの保護者たちが子どもの英語教育に対する意識の高さとより力を入れていることを読み取れる。その一方、両都市では小学校段階で学校外英語学習に励む必要性を市民の多くが感じ取り、英語力競争の激化が進む。学習時間の増加により子どもの負担が増える上、社会全体の英語力の向上により企業が評価基準とする英語力の水準も上昇し、次の世代の子どもたちに課する英語教育の負担がより重い。日本でも英語教育の推進と義務化に力を入れることによってこのような循環が起こりうる。本研究は、日本の学校教育の中で実施される英語教育に対する多方面からの期待から、成果と実際の需要という角度で英語教育の合理性を検討し、改善点を提案することを目的とする。

⁴ 第三章第1節

第三章 外国語科への期待と実態の齟齬

第1節 日々重視され続ける英語教育の教育的矛盾

この節では、学校教育における英語教育について、その教育目標の内容の特性と達成状況を考察し、学校教育における英語教育への期待と実態との落差について論じる。

学校教育⁵について論じる際に、まず科目の「教育目標」を考察する必要がある。当科目の学習によりどのようなことを学習者に身に付けさせたいのか、また、どのような成長を図るのか、このようなねらいを念頭に置き、指導者は教育目標に沿って授業を構築する。そのため、必修科目としての「外国語科」を考察するためには、「外国語科」という科目の教育目標と達成状況を考えなければならない。

大前提として、まず「外国語科」という科目の学習対象を明確にする。平成時代中学校学習指導要領計3部（10年版・20年版・29年版）の中に全部明記された「英語を履修させることが原則である」という方針に沿って、本論では「外国語科」という科目の学習対象を英語とし、論述における外国語教育は基本的に英語教育を指すこととする。

第一章で述べたように、グローバル化が進んでいる現代社会では英語が国際的公用語として重要視される。英語教育と「グローバル社会に対応できる人材の育成」を結び付き、英語教育を重視する姿勢を日本政府がとっている。2011年グローバル人材育成推進会議では「グローバル人材」の要素と育成についてこのように定めた。

○我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素。

要素Ⅰ： 語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ： 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ： 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

○このほか、「グローバル人材」に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。

○グローバル人材の概念に包含される要素の幅広さを考えると、本来、その資質・能力は単一の尺度では測り難い。しかし、測定が比較的容易な要素Ⅰ（「道具」としての語学力・コミュニケーション能力）を基軸として（他の要素等の「内実」もこれに伴うものを期待しつつ）、グローバル人材の能力水準の目安を（初歩から上級まで）段階別に示すと、例えば、以下のようなものが考えられる。

① 海外旅行会話レベル

② 日常生活会話レベル

③ 業務上の文書・会話レベル

④ 二者間折衝・交渉レベル

⑤ 多数者間折衝・交渉レベル

○この中で、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、一定数の「人材層」と

⁵ この節において、「学校教育」は全部義務教育段階の公立小中学校における教育を意味する。

して確保されることが極めて重要。

また、同会議においてグローバル人材育成に係る初等中等教育の諸課題として、①英語・コミュニケーション能力等の育成、異文化体験の機会の充実、②高校留学等の促進、③教員の資質・能力の向上という3つの課題が挙げられた。このように、グローバル人材育成において、英語能力はその成果の測定しやすさからより重視され、能力育成段階の目安も定められた。また、2013年に文部科学省が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する」という目標を掲げた。これは第一章で述べた平成26年（2014年）英語教育の推進の背景でもある。外国語科の教育は語学・コミュニケーション能力の育成により、最終的に全面的なグローバル化対応人材の育成に導くという期待を読み取れる。

政府の展望以外に、国民側の保護者たちも学校教育の英語教育に期待を抱えている。ベネッセ教育研究開発センターが2006年に実施した「第1回小学校英語に関する基本調査（保護者調査）」では、保護者自身は英語がとても好き・まあ好きの割合は合計43.6%で、「受けた学校の英語教育がとても役に立った」「受けた学校の英語教育がまあ役に立った」と思う人の割合はわずかに18.1%に過ぎない。それに対し、小学校英語の必修化に賛成とどちらとえば賛成の保護者の割合は合計76.4%を占める。また、「今後の国際環境を考えると、英語を話せるようになることは必要だ」という質問に対し、「とてもそう思う」「まあそう思う」の人の割合は合計87.1%である。そして「子どもが小学生のうち英語を学習するとしたら学校だけで学ばばよい」と考えている保護者は全体の50.1%を占める。

これらのデータから見ると、保護者の中で学校で学んだ英語が役に立つと思う人の割合と、英語が好きな人の割合は低い。その反対に、子どもの将来のために英語を学ばせることが必要であり、小学校英語の必修化など、学校は英語教育により力を入れるべきだという考えを持つ保護者が多い。英語能力が必要だといわれる現代社会では日本の英語教育が遅れているという一般人の考え方が垣間見える。

国がグローバル対応人材の育成を望み、国民の間でそのような認識が広がり、平成29年版学習指導要領では小学校の外国語活動の実施学年が今までの5・6年から3・4年に変更され、外国語科が5・6年生の必修科目となった。政府と世論による圧力から、今後英語教育が学校でより重視されることを予想しやすい。

しかし、現在日本の学校の英語教育に求められているものと実際教えられているものが一致しているとは言えない。他のアジア諸国・地域と異なり、日本の小中学校の英語教育はグローバル対応人材の育成の趣旨により「国際理解」を目標の一つとする。この観点から日本の学校教育における英語教育は異文化理解と英語学習に対する抵抗感をなくすことを外国語技能の育成と同様に重視している。中国の学校では外国語科の目標は①単純な知識の伝授から全面的な素養向上へ、②コミュニケーション重視である。シンガポールの学校では英語科目は①効率的なコミュニケーション、②考える技能、③情報コミュニケーション技術の使用という目標がある。韓国の小学校の外国語科の目標は①英語に対する興味・関心、②日常生活で使用する基礎的な英語を理解し、表現する能力の育成である。これらに対し、日本ではコミュニケーション能力と異文化理解の培いが共に教育目標に入っ

ている。

表 1 中学校学習指導要領年代別の外国語教育目標のまとめ

年代	昭和 22 年版	平成 10 年版	平成 20 年版	平成 29 年版
目標	<p>一. 英語で考える習慣を作ること。</p> <p>二. 英語の聴き方と話し方を学ぶこと。</p> <p>三. 英語の読み方と書き方を学ぶこと。</p> <p>四. <u>英語を話す国民について</u> <u>知ること</u>, <u>特に</u>, <u>その風俗習慣および日常生活について</u> <u>知ること</u>。</p>	<p><u>外国語を通じて</u>, <u>言語や文化に対する理解を深め</u>, <u>積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り</u>, <u>聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。</u></p>	<p>① <u>外国語を通じて</u>, <u>言語や文化に対する理解を深める。</u></p> <p>② 外国語を通じて, 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。</p> <p>③ 聞くこと, 話すこと, 読むこと, 書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</p>	<p><u>外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ</u>, <u>外国語による聞くこと, 読むこと, 話すこと, 書くことの言語活動を通して</u>, <u>簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったり</u> <u>するコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。</u></p>

平成時代の中学校学習指導要領外国語編の科目教育目標ではこの目標は一位に設定され、その重視されている具合が見られる。平成 29 年版小学校学習指導要領解説においても、「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」と外国語科の「学びに向かう力、人間性等」の目標として提示している。

グローバル対応人材の育成のために、なぜ国際理解教育を重視する必要があるか。その理由はまず日本の国際理解教育の背景から遡らなければならない。第二次世界大戦後、国際連合教育科学文化機関ユネスコの精神⁶に基づき、日本の教育の前進が図られた。1974 年第 18 回ユネスコ総会勧告、1980 年第 21 回ユネスコ総会決議、1983 年の「国際理解教育政府間会議」、および同年の「ユネスコ協同学校計画 30 周年記念会議」など数回のユネスコ会議において、国際理解教育という主要な議題が検討された。その中で、第 18 回ユネスコ総会では国際理解を「国際理解、国際協力及び国際平和は、異なった社会的及び政治的制度を有する諸国民及び諸国家の間の友好関係の原則並びに人権及び基本的自由の尊重に基づいた不可分の一体をなすものとみなされるもの」と定義した。同会議では教育政策の主要な指導原則として挙げられた 7 つの目的は以下である。

(a) すべての段階及び形態の教育に国際的側面及び世界的視点をもたせること。

(b) すべての民族並びにその文化、文明、価値及び生活様式(国内の民族文化

⁶ 「この機関の目的は、国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによつて、平和及び安全に貢献することである。」(ユネスコ憲章第 1 条)

及び他国民の文化を含む。)に対する理解と尊重

(c) 諸民族及び諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることの認識

(d) 他の人々と交信する能力

(e) 権利を知るだけでなく、個人、社会的集団及び国家にはそれぞれ相互の間に権利のみならず負うべき義務もあることを認識すること。

(f) 国際的な連帯及び協力の必要についての理解

(g) 個人がその属する社会、国家及び世界全体の諸問題の解決への参加を用意すること。

このように、国際理解教育の重要性が明確化され、教育政策として、国際理解を通じて異文化の相互影響や異なる生活様式と文化の見方などについて相互の理解を図ることが期待される。また、グローバル対応できる人材を育成するために、異文化尊重・理解・受容の能力を身に付けさせるというのは論理的である。異文化に対して抵抗感や偏見を抱くような人がうまくコミュニケーションをとれられると考えるににくい。しかし問題なのは、ここまで重視されている国際理解という目標を達成するための教育システムの不完備と、達成したか否かという判断基準が曖昧だということである。

前述したグローバル人材育成推進会議で提示された「グローバル人材」の要素と育成に関しても、語学力を中心に測定方法を述べており、要素Ⅱの「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」と要素Ⅲの「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」などに関しては曖昧である。外国語科の教科内容を考察すると、国際理解という目標の達成に関連するものも少ない。各学習指導要領外国語編では国際理解を教育目標に設定されているものの、実際学習指導要領の中では教育目標の解説と教材選定でしか国際理解について触れず、学習内容と判断基準には国際理解の相関内容がほとんど含まれていない。学習指導要領の中で主に学習内容と判断基準を形式的・系統的に規定したのは聞くこと・話すこと・読むこと・書くことというコミュニケーションの技能の4つである。一部の教材内容は異文化理解・国際理解に基づくため、英語教育に確かに国際理解の性格が備える。しかし明確な判断基準がない以上、国際理解の目標達成度の判断は困難であり、教材選定の工夫により異文化についての理解が深まるというねらいの達成も教師の指導力に頼る。

実際、国際理解教育の重要性に基づき、外国語活動・外国語科以外にも、国際理解教育と結び付き、学びを深めようという姿勢でいる教科は多く存在する。その中で、唯一国際理解を専門的な課題の一つとして取り扱うは総合的学習の時間である。

文部科学省総合教育政策局国際教育課が2005年に学校教育活動における国際教育の充実についてこう提示している。

総合的な学習の時間だけでなく、各教科等においても、自国や外国の歴史・文化の理解と尊重、地球的視野と多様なものの見方、人間尊重と共に生きるという考え方、表現力・コミュニケーション能力といった国際教育の要素を意識して指導することが重要である。

また、各教科等で培った基礎的・基本的知識、技能等を、総合的な学習の時間や学校行事において体験などに結びつけ、それをさらに学ぶ意欲につなげることが求められる。逆に、総合的な学習の時間等における異文化体験などを、各教科等での学習への関心や学習効果につなげていくことも大切である。

このように、各教科の連携と総合的学習の時間における国際理解教育の効果への期待が高い。しかし同報告では「国際教育について大きな成果を上げている取組が多くの学校で行われているが、このような優れた実践事例を広く提供することが必要である。」と、国際理解教育の普及を課題として提示している。横田（1992）が外国語教育における国際理解の解決策について、他教科の内容に基づき、外国語教師と他教科の各専門分野を担当する教師が協力し、各教科の連携により外国語科独自の整理・統合による教材作成と、それに基づく教育内容をあげるという方法を述べた。各教科間相互の協力関係を前提とするため、「日本の学校教育の根本的な課題がここにあるといえよう」と、その困難さを提示した。

また、肝心の総合的学習の時間による国際理解教育の普及も不十分である。平成30年度「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」により、調査対象19,671所小学校と9,532所中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容と実施している学校等の割合は以下である。このように、総合的な学習を通しての国際理解教育が必ずしも広く普及されているといえない。

表2 公立小中学校における総合的な学習の時間と具体的な学習内容

(1) 小学校等における総合的な学習の時間の具体的な学習内容

(複数回答)

学年	国際理解	情報	環境	福祉	健康	資源エネルギー	安全	食
第3学年	22.9%	37.5%	35.8%	30.1%	7.9%	1.5%	8.7%	35.2%
第4学年	21.8%	37.3%	57.2%	59.4%	9.6%	9.4%	13.3%	21.0%
第5学年	24.9%	43.5%	55.6%	31.3%	10.8%	8.1%	8.8%	49.1%
第6学年	38.8%	44.0%	27.1%	26.3%	9.2%	4.5%	8.4%	17.8%
実施している小学校等の割合	53.1%	53.8%	84.5%	83.9%	20.0%	17.5%	22.6%	63.4%

学年	科学技術	地域の人々の暮らし	伝統と文化	町づくり	地域経済	防災	キャリア	ものづくり
第3学年	0.8%	67.5%	49.2%	23.6%	5.8%	11.8%	14.1%	11.3%
第4学年	1.5%	36.5%	32.5%	14.1%	3.1%	19.2%	28.0%	8.1%
第5学年	3.2%	33.4%	38.2%	12.4%	6.6%	17.2%	27.8%	13.2%
第6学年	3.0%	32.0%	56.7%	18.9%	6.6%	15.1%	58.8%	9.2%
実施している小学校等の割合	6.0%	79.0%	79.7%	41.1%	15.3%	30.9%	66.5%	24.9%

学年	生命	社会と政治	その他
第3学年	9.5%	0.4%	8.6%
第4学年	16.2%	0.9%	10.1%
第5学年	11.5%	1.9%	12.8%
第6学年	13.9%	11.0%	18.2%
実施している小学校等の割合	29.9%	11.9%	24.9%

(2) 中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容

(複数回答)

学年	国際理解	情報	環境	福祉	健康	資源エネルギー	安全	食
第1学年	18.9%	25.5%	36.1%	37.9%	19.5%	3.8%	18.9%	21.8%
第2学年	20.5%	25.1%	25.4%	28.1%	18.2%	3.3%	17.5%	18.5%
第3学年	28.2%	27.1%	24.6%	32.0%	19.6%	4.2%	17.5%	17.2%
実施している小学校等の割合	36.1%	33.5%	45.3%	56.3%	26.7%	7.2%	24.0%	29.8%

学年	科学技術	地域の人々の暮らし	伝統と文化	町づくり	地域経済	防災	キャリア	ものづくり
第1学年	2.7%	43.0%	47.4%	19.1%	10.4%	32.5%	73.2%	12.9%
第2学年	3.1%	37.8%	47.9%	16.2%	15.8%	30.7%	91.6%	12.3%
第3学年	4.7%	31.1%	51.7%	19.6%	12.0%	30.2%	85.2%	10.1%
実施している小学校等の割合	7.2%	55.3%	70.6%	30.3%	23.5%	39.1%	95.3%	20.7%

学年	生命	社会と政治	その他
第1学年	17.9%	2.1%	13.8%
第2学年	19.2%	3.9%	17.1%
第3学年	22.9%	10.4%	15.7%
実施している小学校等の割合	29.8%	12.2%	22.0%

そして、この節の冒頭で述べた通り、「外国語科」という名称を持つこの科目は実際英語の教育を中心に行われ、英語を履修させることが原則である。平成29年版中学校学習指導要領外国語編では「グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは、言語やその背景にある文化を理解することにつながるため、中央教育審議会答申においては、英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にすることが指摘された」と述べ、その一方なお英語履修を原則とするという矛盾が見られる。平成28年「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について（平成26年5月1日現在）」の調査結果により、中学校で英語以外の外国語の科目を開設している学校数はわずか23校にすぎない。

このように、グローバル対応人材育成のための外国語科という名義を持ちながら、学校教育における外国語教育は期待と目標に沿わず、ほかのグローバル人材要素の育成より、英語のコミュニケーション技能の育成を遥かに重視している。

第2節 文化的受容性から考える

この節では、現在グローバル化進展中の日本で生活している外国人が受ける差別の実態の分析により、また、第1節に基づき、学校教育における英語教育の目標の達成度という視点で問題点を論じ、社会全体の異文化受容能力について考察する。

グローバル時代の到来により生じる問題の中で、現在日々重視されている一つは海外の文化との接触によって自国の文化が受ける震動の両面性である。伝統を尊重し愛する心や外来文化に対し抵抗感を感じるのはごく普通のことであり、国家・社会の安定性を保つ効果もある。問題はこういう文化の差異を尊重または受容できないことから生じる差別や偏見である。国連総会「人種差別撤廃条約」により人種差別がこのように定義された。

「人種差別」とは、人種、皮膚の色、世系又は民族的若しくは種族的出身に基づくあらゆる区別、排除、制限又は優先であって、政治的、経済的、社会的、文化的その他のあらゆる公的生活の分野における平等の立場での人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを妨げ又は害する目的又は効果を有するものをいう。

政治的分野と比較すると、経済的・社会的・文化的分野における基本人権と自由はより身近に捉えられる。平成28年度法務省委託調査研究事業『外国人住民調査報告書』が実施され、調査の対象者は日本の37市区に在留する18歳以上の外国人で（日本の国籍を有しないが、適法に一定期間以上日本で生活している人（無国籍の人を含み、観光等の短期滞在者を除く。）住民基本台帳より単純無作為抽出により調査対象合計18,500人の中有効回収数4,252人）、外国人が日本社会で受けた差別・偏見について、このような調査結果を得た。

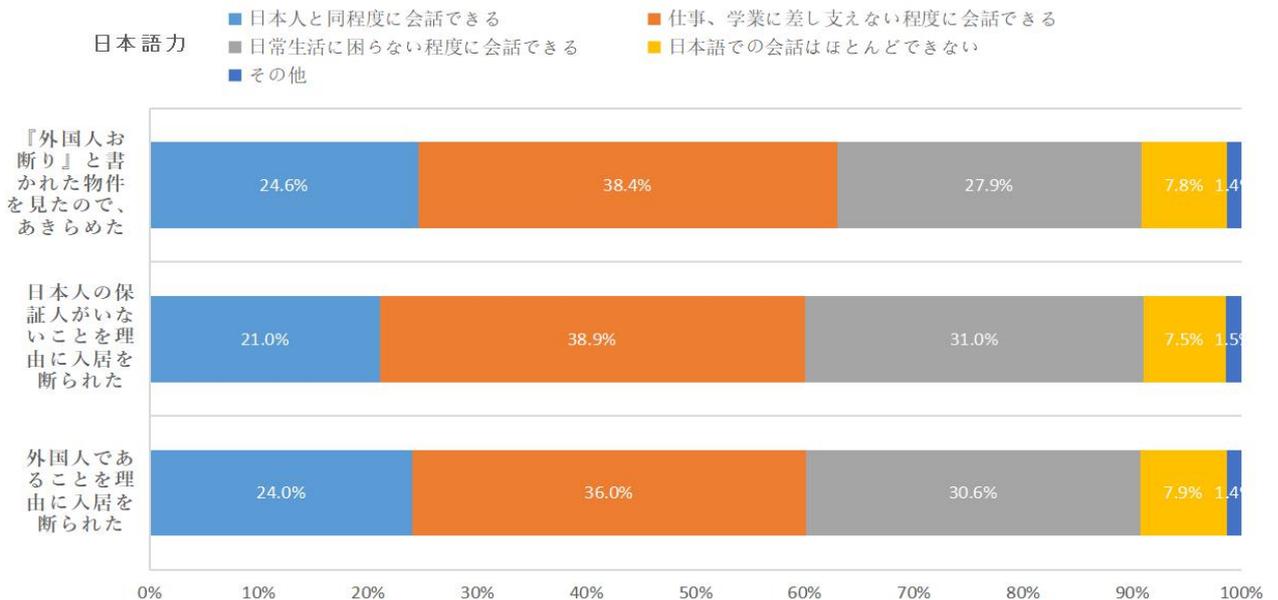
①住居方面

過去5年間に日本で住む家を探した経験のある人2,044人（回答者の48.1%）のうち、「外国人であることを理由に入居を断られた」経験のある人は

39.3%、「日本人の保証人がいないことを理由に入居を断られた」経験のある者は 41.2%、「『外国人お断り』と書かれた物件を見たので、あきらめた」経験のある人は 26.8%であった。

また、3つの状況下住居方面で差別を受けた経験がある外国人のうち、日本語力でグループ分けし、それぞれの割合を見ると（表3）、「日本語での会話はほとんどできない」の回答者の割合はほぼ一致である。つまり住居方面で差別を受けた外国人が差別を受けた理由に日本語力の影響が薄い。前述した通り、この調査の対象者は日本の国籍を有しないが、適法に一定期間以上日本で生活している人⁷である。日本語力を持ち、合法的に日本で生活を送る多くの外国人の中、住む家を探す際に、39.3%の人が「外国人であることを理由に入居を断られた」で、26.8%の人が「『外国人お断り』と書かれた物件を見たので、あきらめた」と外国籍による差別を受けたことがある。

表 3 住居方面差別偏見



注：同報告書のデータにより筆者が作成

②就職・働く方面

過去 5 年間に日本で仕事を探したり、働いたりしたことがある人は 2,788 人で、回答者の 65.6%を占めた。このうち、受けた差別として、「外国人であることを理由に就職を断られた」を挙げた人が 25.0%、「同じ仕事をしているのに、賃金が日本人より低かった」が 19.6%、「外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた」が 17.1%、「勤務時間や休暇日数などの労働条件が日本人より悪かった」が 12.8%となっている。

「外国人であることを理由に就職を断られた」の回答者の中で、日常生活に支障が出ない程度の日本語力（「日本人と同程度に会話できる」、「仕事、学業に差し支えない程度に会話できる」、「日常生活に困らない程度に会話できる」）を持つ人の割合は合計約 95%

⁷ 外務省によりビザの最短在留期間は 3 ヶ月（各種ビザの中の一部）である。

に上る。作事中に受けたことのある差別を見ると、この程度の日本語力を持つ差別を受けた人の割合が「同じ仕事をしているのに、賃金が日本人より低かった」の質問で84.6%、「勤務時間や休暇日数などの労働条件が日本人より悪かった」の質問で82.4%を占める。また「外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた」では割合が91.3%で、「外国人であることを理由に解雇された」が90.6%、「上司から外国人であることを隠すよう指示された」の割合が96.2%である。このように、就職・勤務で受けた差別と当人の日本語力の関係性はやはり薄い。日本語力が不足だから差別を受けた人の割合は相当少ない。

また国・地域別に「外国人であることを理由に就職を断られたことがある」25.0%の人の国籍を見ると、上位はロシア（「外国人であることを理由に就職を断られたことがある」人の割合は37.5%）、中国（36.1%）、タイ（34.0%）で、アメリカ（5.1%）、イギリス（5.3%）、インドネシア（10.3%）の差別経験者の割合が下位である。アメリカとイギリスの割合と比べ、ロシアや中国、タイの割合はそれらの6倍以上、同じ下位のインドネシアのでさえ約2倍となっている。単純に外国籍による差別と異なり、国籍による差別が存在することがわかる。

表4 就労方面差別偏見

	外国人であることを理由に就職を断られた		同じ仕事をしているのに、賃金が日本人より低かった		勤務時間や休暇日数などの労働条件が日本人より悪かった		外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた		外国人であることを理由に解雇された		上司から外国人であることを隠すよう指示された	
	ある(割合)	ない(割合)	ある(割合)	ない(割合)	ある(割合)	ない(割合)	ある(割合)	ない(割合)	ある(割合)	ない(割合)	ある(割合)	ない(割合)
中国	330 (36.1%)	584 (63.9%)	223 (25.2%)	662 (74.8%)	145 (16.8%)	719 (83.2%)	174 (20.7%)	667 (79.3%)	32 (3.8%)	806 (96.2%)	30 (3.6%)	802 (96.4%)
韓国	107 (22.0%)	380 (78.0%)	21 (4.5%)	446 (95.5%)	25 (5.3%)	443 (94.7%)	39 (8.5%)	420 (91.5%)	15 (3.2%)	452 (96.8%)	18 (3.9%)	444 (96.1%)
フィリピン	34 (20.2%)	134 (79.8%)	48 (28.4%)	121 (71.6%)	23 (14.0%)	141 (86.0%)	33 (20.1%)	131 (79.9%)	9 (5.7%)	149 (94.3%)	5 (3.1%)	155 (96.9%)
ブラジル	41 (31.8%)	88 (68.2%)	39 (32.0%)	83 (68.0%)	44 (35.2%)	81 (64.8%)	36 (29.0%)	88 (71.0%)	18 (14.9%)	103 (85.1%)	7 (6.0%)	109 (94.0%)
ベトナム	33 (26.2%)	93 (73.8%)	67 (50.0%)	67 (50.0%)	30 (24.2%)	94 (75.8%)	50 (40.7%)	73 (59.3%)	3 (2.6%)	112 (97.4%)	1 (0.9%)	111 (99.1%)
ネパール	7 (21.2%)	26 (78.8%)	16 (43.2%)	21 (56.8%)	7 (21.9%)	25 (78.1%)	15 (42.9%)	20 (57.1%)	5 (16.1%)	26 (83.9%)	1 (3.6%)	27 (96.4%)
アメリカ	4 (5.1%)	74 (94.9%)	4 (5.1%)	74 (94.9%)	5 (6.3%)	74 (93.7%)	10 (12.7%)	69 (87.3%)	6 (7.6%)	73 (92.4%)	1 (1.3%)	78 (98.7%)
台湾	28 (30.4%)	64 (69.6%)	18 (20.2%)	71 (79.8%)	7 (7.9%)	82 (92.1%)	21 (23.9%)	67 (76.1%)	2 (2.3%)	86 (97.7%)	2 (2.2%)	87 (97.8%)
ペルー	9 (24.3%)	28 (75.7%)	11 (30.6%)	25 (69.4%)	10 (26.3%)	28 (73.7%)	7 (20.0%)	28 (80.0%)	3 (8.3%)	33 (91.7%)	1 (2.8%)	35 (97.2%)
タイ	17 (34.0%)	33 (66.0%)	12 (25.5%)	35 (74.5%)	6 (13.6%)	38 (86.4%)	5 (11.4%)	39 (88.6%)	1 (2.2%)	44 (97.8%)	1 (2.3%)	43 (97.7%)
インドネシア	4 (10.3%)	35 (89.7%)	13 (31.0%)	29 (69.0%)	4 (10.0%)	36 (90.0%)	12 (29.3%)	29 (70.7%)	1 (2.6%)	38 (97.4%)	0 (0.0%)	39 (100.0%)
朝鮮	6 (28.6%)	15 (71.4%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	1 (5.0%)	19 (95.0%)	3 (15.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	16 (80.0%)
インド	2 (11.1%)	16 (88.9%)	4 (23.5%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	3 (17.6%)	14 (82.4%)	1 (6.7%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)
イギリス	2 (5.3%)	36 (94.7%)	6 (15.0%)	34 (85.0%)	4 (9.8%)	37 (90.2%)	9 (22.5%)	31 (77.5%)	2 (5.3%)	36 (94.7%)	1 (2.6%)	38 (97.4%)
ミャンマー	7 (30.4%)	16 (69.6%)	11 (45.8%)	13 (54.2%)	4 (18.2%)	18 (81.8%)	1 (4.8%)	20 (95.2%)	1 (4.5%)	21 (95.5%)	1 (4.8%)	20 (95.2%)
ロシア	6 (37.5%)	10 (62.5%)	3 (20.0%)	12 (80.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	3 (18.8%)	13 (81.3%)	1 (6.7%)	14 (93.3%)
その他	50 (21.7%)	180 (78.3%)	42 (18.6%)	184 (81.4%)	35 (15.6%)	190 (84.4%)	46 (20.6%)	177 (79.4%)	19 (8.6%)	203 (91.4%)	10 (4.5%)	213 (95.5%)

注：調査票における選択肢順に国・地域を掲載

③差別内容方面

日本で、過去 5 年間に経験した差別について聞いたところ、「知らない人からジロジロ見られた」が 31.7%（「よくある」と「たまにある」の合計）で最も多く、次いで、「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が 26.0%、「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」が 25.1%、「人に話しかけたが無視された」が 18.4%、「バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた」が 14.9%であった。

④差別表現方面

日本に住む外国人を排除するなどの差別的なデモ、街頭宣伝活動をしているのを見たり、聞いたりした経験について、「よくある」、「たまにある」を合わせると、「直接みた」が 20.3%であり、「テレビ、新聞、雑誌等のメディアを通じて見聞きした」が 42.9%、「インターネットで見た」が 33.3%と、主にメディアで見たり聞いたりした経験者が多い。

インターネットについて、普段利用している人は 79.9%、利用していない人は 17.7%であった。

普段利用している人のうち、「日本に住む外国人を排除するなどの差別的な記事、書き込みを見た」が 41.6%（「よくある」と「たまにある」の合計）で、「上記のような記事、書き込みが目に入るのが嫌で、そのようなインターネットサイトの利用を控えた」が 19.8%であった。

⑤施策方面

外国人に対する差別や偏見をなくすために、国や地方公共団体が行う取組について、複数回答可で聞いたところ、最も多かったのは、「外国人の文化や生活習慣の違いを認めてお互いを尊重することを積極的に啓発する」が 60.9%であった。次いで多かったのが「地域社会の活動に外国人の参加を促すなど外国人と日本人との交流の機会を増やす」が 53.0%であった。

子どもの教育に関しての心配ごとについて、複数回答可で聞いたところ、「学校で子どもが名前（本名）や国籍などを理由にからかわれたり、いじめにあったりしないか心配である」とした人が 30.1%で最も多かった。

このように、住居・労働・情報収集などの多方面から異なる程度の差別を今日本で生活している外国人たちが受けている。特に思われがちな日本語力の不足により差別を受けやすい点については、調査結果から見ると実際そうでもないことが分かる。日本語のレベルと関係なく、外見や国籍の違いだけで差別を受けることが多い。また、国籍による差別が激しい。アメリカとイギリス出身の人は比較的にアジア諸国の人より差別・偏見を受けてない。第1節で述べた国際理解は長年の教育目標の一つとしてうまく達成されてないことと、立法の不完備が読み取れる。そして外国人側も日本人の国際理解・異文化尊重を期待していることがみられる。

その一方、日本人の視点で見ると、「ワーキングパーソン調査 2008」により、首都圏における外国人が働いている職場に勤めている従業員は全体の 24.3%で、仕事上で外国人と接する機会がある従業員は全体の計 30.4%である。それに対し、外国人に抵抗感を感じる人の割合は従業員全体の計 46.2%を占める。外国人が差別を感じ取り、日本人が外国人に抵抗感を持つ。このように、今の日本社会は異文化の人と尊重しあい、理解しあうグローバル社会とは程遠い。

第3節 社会と個人にもたらす利益

この節では、英語力の向上が日本社会全体と個人にもたらす利益について論じ、英語教育の強化が導く未来を韓国の事例で説明する。英語教育の強化による利点と起こりうる悪影響を比較し、その必要性について討論する。

グローバル化がもたらす経済効果について様々な研究が行われている。日本においては、企業の輸出と生産性が正相関を示し、また輸出開始企業と非開始企業の生産性の格差も年々拡大する⁸。

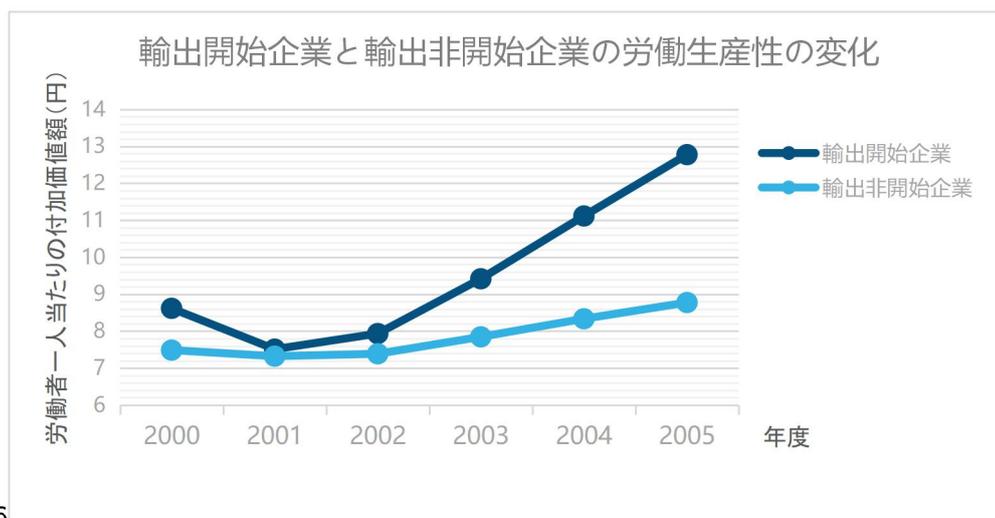


表 5

注：輸出開始年は 2001 年度

第一章で述べたように、現在国際的ビジネス関係の交流の場において、国際的公用語としての英語を使うことが主である。こうした中で、海外企業とビジネス関係を持つことと、英語技能掌握の必要性を直接に結び付ける考え方がある。つまり労働者が英語を習得できれば貿易に新たな可能性は生じ、経済効果をもたらすという考えである。実際、英語の使用頻度は貿易依存度と深く関係を持ち、貿易依存度が高いほど英語の使用頻度が高くなる。日本は貿易依存度が低いうえに、非国際化企業の多くが国際化に対し必要性を感じない。他のアジア諸国のように国民の英語力の向上と収益の向上が直接に関係するようになるわけではない。

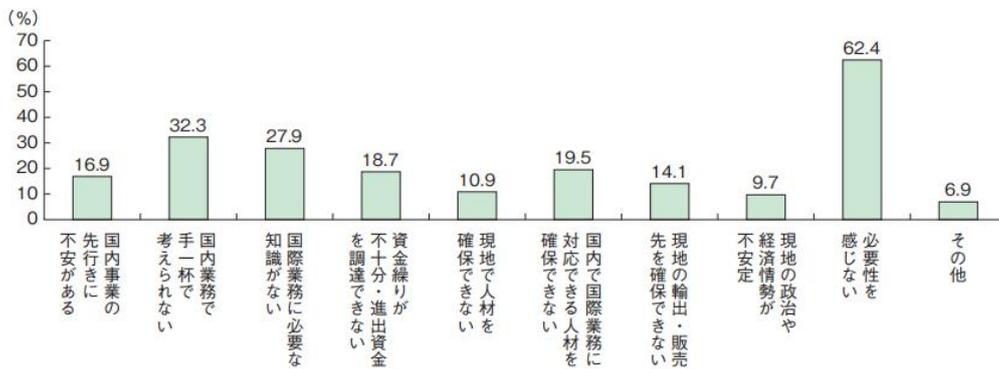
表 6 アジア各国の輸出依存度・輸入依存度

出典：総務省統計局「世界の統計 2020」

国 (地域)	輸出依存度					輸入依存度				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
アジア										
日本	13.9	14.2	14.2	13.1	14.4	16.1	16.7	14.8	12.3	13.8
インド	16.3	15.8	12.5	11.7	11.6	24.4	22.7	18.4	16.0	17.3
インドネシア	20.0	19.8	17.5	15.5	16.6	20.4	20.0	16.6	14.5	15.4
韓国	40.8	38.6	35.9	33.0	35.3	37.6	35.4	29.8	27.1	29.4
サウジアラビア	50.3	45.3	31.1	28.5	32.2	22.5	23.0	26.7	21.7	19.5
シンガポール	134.8	131.3	113.9	109.1	115.1	122.5	117.5	97.5	94.2	101.1
中国	22.9	22.2	20.4	19.1	18.9	20.2	18.6	15.0	14.2	15.3
トルコ	16.0	16.9	16.7	16.5	18.5	26.5	25.9	24.0	23.0	27.5
香港	166.6	162.6	150.5	144.1	145.7	190.1	187.0	168.9	161.1	163.8

⁸ 若杉隆平他(2008)「国際化する日本企業の実像 —企業レベルデータに基づく分析—」を参考
*データ原出所：経済産業省「企業活動基本調査」(1997-2005のデータより若杉らが算出)

表 7 国際化を行わない理由



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注) 1. 国際化を「行ったことがない」と回答した中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

そして、これまで論じた英語力は日本の学校教育におけるコミュニケーションを重視する英語と違い、使用者の相違から推察できるよう、前者は実用性を重視するビジネス英語が主である。こうした場面では、交流する内容を事前にある程度想定し、交流する相手と比較的に主旨が決められた会話を展開する。また交流する双方は基本成人である。異文化理解またはコミュニケーションを主体的・積極的にとることを目的としないため、学校教育の英語教育の目標と異なる。

国内労働力の英語力と就労状況については、「ワーキングパーソン調査（WPS）2008」によると、仕事で英語を「ほぼ毎日使う」「時々使う」人の割合は全体の13.2%のみである。日本版総合的社会調査（JGSS）2010年にて「あなたの仕事にとって、英語の力を高めることはどのくらい役に立つと思いますか。」という設問に対し、このような結果が出た。

表 8 「あなたの仕事にとって、英語の力を高めることはどのくらい役に立つと思いますか」という質問の調査結果

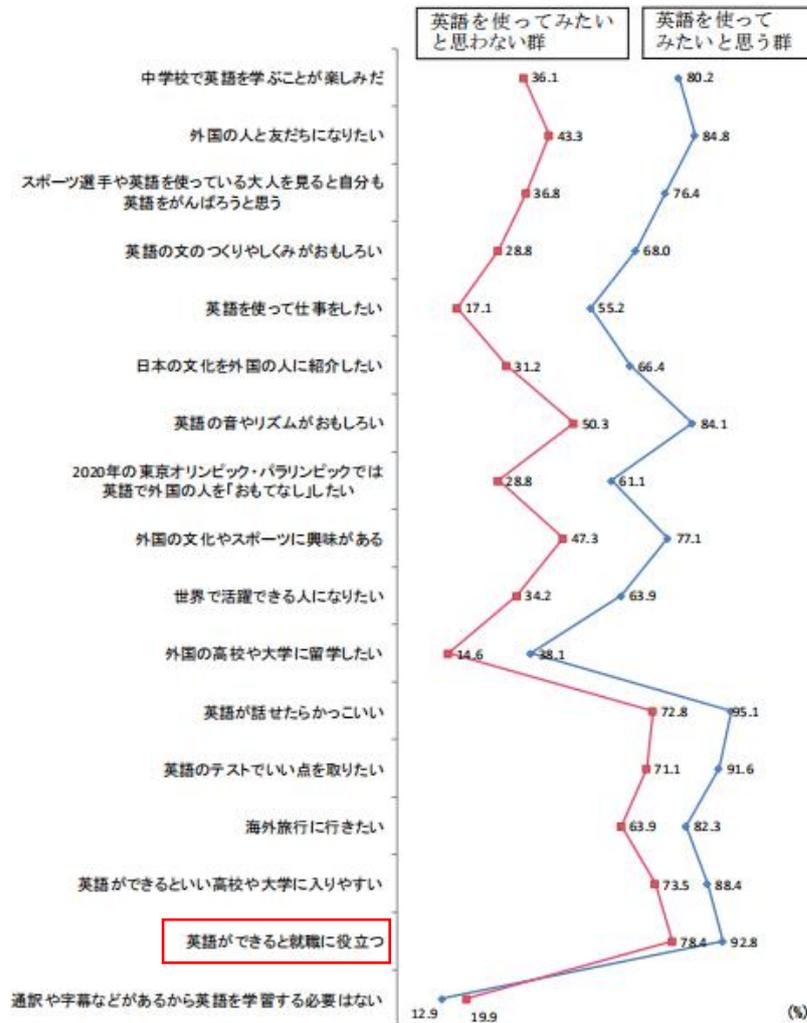
コード	内容	ケース数	%
1	とても役立つ	113	4.5
2	ある程度役立つ	190	7.6
3	少しは役立つ	348	13.9
4	ほとんど役立つ	482	19.2
5	まったく役立つ	372	14.8
6	仕事はしていない	936	37.3
9	無回答	66	2.6
計		2507	100.0

「仕事はしていない」の人と無回答を除き、「とても役立つ」「ある程度役立つ」「少しは役立つ」と英語の必要性を積極的に捉える人の割合は合計43.3%で、「ほとんど役立つ」「まったく役立つ」と感じる人の割合は47.8%である。仕事上英語の使用に対し主観的に必要性を感じる人の割合は半数以下で、「とても役立つ」と「ある程度役立つ」の人、つまり英語を高度に掌握することにより仕事が円滑に進めるとする人は20.1%の割合を占める。

そして、英語力を身につけることにより、将来いい仕事に就けるという考えを持つ子どもが多い。2015年にベネッセ教育総合研究所が実施した「小学生の英語学習に関する調査」において、「英語を使ってみたいと思う」子どもと「英語を使ってみたくない」と

子ども、要は英語に関して積極的な子どももそうでない子どもも、「英語ができると就職に役立つ」と思う人の割合が多い。

表 9 英語に関する意識（「教室の外で英語を使ってみたい」意欲別）



* 「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

* 「教室の外で英語を使ってみたい」という項目で、「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した人を「英語を使ってみたいと思う群」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した人を「英語を使ってみたいと思わない群」とした。

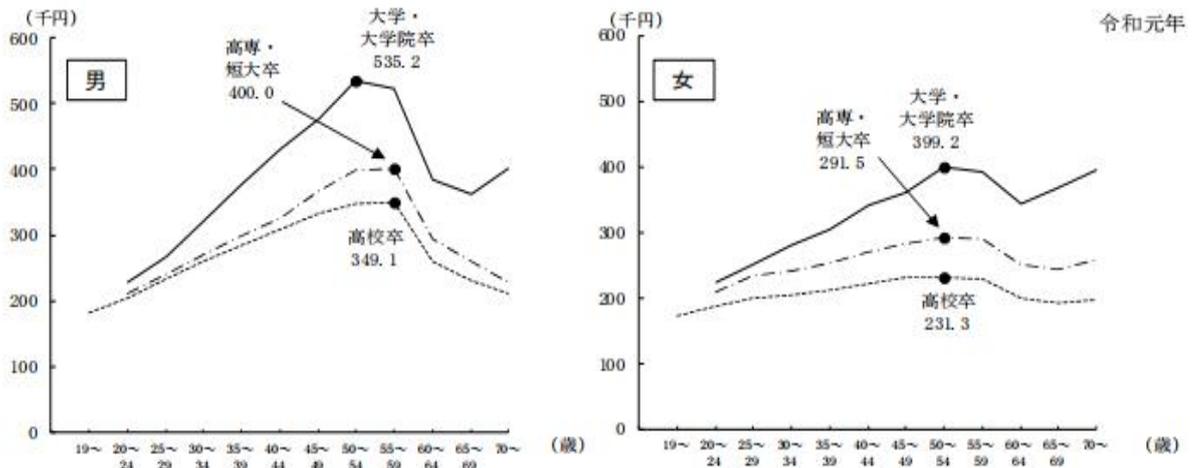
* グラフは、「英語を使ってみたいと思う群」と「英語を使ってみたいと思わない群」の差が大きい順に表示している。

この調査結果から、英語の習得により進学や就職の場面で有利になれるという考え方を大多数の子どもが持っていることがわかる。このような主観的な考え方に対し、実際、今の日本では、英語スキルを高度に掌握し、それによって有利な地位を手に入れた人はごく一部である。寺沢（2015）は WPS-2000（正規雇用者の年収）と JGSS-2010（あらゆるタイプの就労者の時間給）の調査結果を分析し、英語力と収入の関係性を検討し、「2変数の関係だけで見れば大きな収入格差がある」という結論を出した。WPS-2000では英会話が「ほとんどできない」と回答した人の平均年収は 433 万円、「日常会話程度ができる」の

人の平均年収は 521 万円、「仕事上の交渉ができる」人の平均年収は 776 万円と、英語力が高いほど年収が高いように見える。また JGSS-2010 でも同様に、英会話力がない人の平均年収は 325 万円で、英語読解力がない人の平均年収は 323 万円である。それに対し、あると答えた人の平均年収はそれぞれ 519 万円と 521 万円で、格差が見える。

しかしこの結果に対して寺沢は、「こうした差の大部分は、学歴・学校歴や就労環境などの疑似的效果によって生まれたものだということが推察できる」と述べた。学歴と年収は以下の通り正相関となっている。

表 10 令和元年賃金構造基本統計調査 学歴、性、年齢階級別賃金



そして、英語力が求められるホワイトカラー職の就労者の割合は全体的にブルーカラー職より高い⁹。このように、英語力のみによって年収の格差が生じているというわけではない。英語力と年収の相関のみで考え、就労環境や職業別の英語ニーズを考慮せずに英語力が高くなると将来いい仕事に就ける、または英語ができると就職に役立つという考えは誤解だといえる。

実際、現在日本では仕事で英語を多に使用している人は少数であり、英語技能の掌握によって職種内に経済格差が生じるわけではない。英語教育がもたらす経済効果は、国という角度で考えると、貿易依存度が低いうえ、内需型の経済形態を変えない以上、経済効果は期待されているほど大きくなれるに限らない。また個人にもたらせる効果も決定的なものではない。無論、英語ができないよりできるほうが一定程度の利点をもたらせる。しかし英語の経済効果を力強く強調しても、日本の社会環境の実態から見ると、英語力による変化の影響に変革や大きな進歩を引き起こせる程の力が備えない。

英語教育を重視し、英語力が就職に役立つと思込む国民が多い韓国において、1997年より小学校3年生から英語が必修化され、卒業の必修条件として一定基準以上のTOEFL、TOEICなどの英語公認試験の成績が必要となった大学も増加している。政府による英語教育推進と国民による教育熱・英語熱が高い。OCED調査「Education at a Glance 2019」によると韓国の高等教育機関の学歴を持つ人の割合がOECD加盟国中の一位で、25-34歳の若年層の中大学の学歴を有する者が69.6%の割合を示す。つまり多数の韓国の青年には就職に役立つか否かと関係せずに、卒業の必修条件としての英語力を鍛える必要がある。

⁹ 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学 —なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』株式会社研究社 P168-169 を参考
*データ原出所: リクルートワークス研究所 (2001) 「ワーキングパーソン調査 2000」

第二章ではソウルにおける小学生の通塾率の高さや塾での学習時間の長さ、習い事で外国語を勉強する子どもの割合の高さについて述べた。小学校段階のみ反映しているが、この英語教育への関心は学年の上昇により薄くなることはない。松本（2007）がソウル特別市の中学校、一般高校、外国語高校各1校と、蔚山ウルサン広域市の芸術高校1校の学生とそれぞれの学校の英語教師を対象に質問紙調査を行った。その結果から、①英語能力が、社会的選抜の指標として認識されている、②「世界化」や「国際化」「グローバル化」といった用語と概念が、現代社会の一面を表すキーワードとして社会全体に浸透しており、英語能力を国際化社会の一員として備えるべき資質として認識している、という2点を松本が指摘した。また、韓国社会全体の英語力に対する認識について松本がこう述べた：「韓国では、大学進学や就職、昇進など、あらゆる選抜の機会に一定の英語能力が求められる。特に、英語能力を必要としない職種・職場でも英語力を求められるが、英語力の水準が高ければ他の能力も高いと見なす考え方が浸透している。」

日本の場合、英語の習得により進学や就職の場面で有利になれるという考え方を大多数の子どもが持っていることから、英語能力は同じく社会的選抜の指標として認識されていることがわかる。また第1節では「今後の国際環境を考えると、英語を話せるようになることは必要だ」という質問に対し、「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答した親の割合は87.1%であることから、グローバル化の概念及びグローバル対応に英語が必要という印象が社会全体に浸透しているといえる。両国同様に国民が英語教育に対する意識が高く、政府が英語教育を強化する姿勢をとっている。前述したように、日本において国民の英語力の上昇は経済社会と個人に与える影響力が弱い。英語教育により力を入れることは、経済への還元率が低い上に、韓国のように学生の負担を増すことと、一般人が英語教育に対する誤解の深刻化を意味する。韓国のように、学生の英語力が高いため、企業が人材を採用する際に判断基準として英語力を求めることとなる。そして、学生全体の英語力が高いため、より良い人材を求める企業もまた判断基準を上げなければならない。判断基準に基づき、次の世代の学生はより英語を勉学する必要がある。このように学生に有益とはいえない循環が生じてしまう。

このように、日本の社会環境から見ると、英語力の向上が日本社会全体と個人にもたらす利益は強力なものではなく、また個人の英語力向上は年収の向上と直接的な因果関係を持つわけではない。それに対し、政府が財的・人的資源をより投入し、英語教育を強化することによって学生と家庭の負担が増加する可能性は高い。日本における英語教育の強化から生じる利益と不利益が釣り合う、または利益が不利益より高いという理想的な状況に至ることは困難だといえる。

第4節 経済格差方面から見る合理性

この節では、英語教育の重視・強化と強く関連する語学ビジネス市場の実態と外国語会話教室の運営により論述を展開し、英語教育の学習者の負担と経済格差の視点から、英語教育の強化がもたらす影響について考察する。

矢野経済研究所「語学ビジネス市場に関する調査結果」により、語学ビジネス市場の規模（事業者売上高ベース）は年々1.5%以上上昇し、2010-2017年の語学ビジネス市場規

模の成長率は平均 2.313%である¹⁰。矢野経済研究所が語学スクール・学習教材・周辺ビジネスの3分野で語学ビジネスの市場規模を計る。語学スクールの市場規模は基本的に周辺ビジネスを除く語学ビジネス市場の60%以上の割合を占める。それに対し、文部科学省「学校基本調査」により少子化の影響で1992年から小学1年生の人数が全体的に減少している傾向が見える。語学学習者としての潜在的消費者の絶対数が減少することとなる。語学ビジネス市場規模の拡大により従業員と学生数の需要が増える。しかし現状として全体的に小中高生の学生数が減少している一方で、また英語熱が続き、語学ビジネス市場の成長率が低落する見込みはない。今後、消費者主導の語学ビジネス市場には需要者の絶対数の減少により衰えが生じると予測できる。

語学スクールの一つとしての外国語会話教室の生産性について、経済産業省ミニ経済分析がこのように分析した：「2008年に正規従業員的大幅削減と単価の大幅上昇で生産性を回復させた。以降¹¹は、正規従業員の緩やかな削減と効率性改善、単価アップと売上向上で生産性を維持している。」

単価の上昇と正規従業員の緩やかな削減により従業員単体の平均収入が上昇する。また、単価の上昇は学習者に要求する授業料などの上昇につながる。学習者の絶対数が減少する中、それは学習者一人ひとりに課する経済的負担の増加を意味する。ベネッセ教育総合研究所により、2017年に3～18歳（高校3年生）の子どもを持つ母親の中、「この1年間で、お子様が定期的に通っている塾・教室はありますか」という質問で「英会話・英語教室」と回答した人の割合は全体の10.8%で、2013年にこう回答した人の割合は11.1%である。2009年に「子どもの教室学習活動と活動にかかる費用・頻度・時間」の調査結果では英会話・英語教室の活動率が12.1%で、この時期に英会話・英語教室に通う子どもの割合が全体的に落ちている。こうした中で、英会話・英語教室は生産性を維持するために、従業員単体の平均収入を上昇させなければならない。従業員単体の平均収入の上昇は在学中の子どもをもつ家庭の経済格差につながり、学校外の英語教育に力を入れる金銭的余裕のある家庭とそうでない家庭の間に子どもの英語力の格差が拡大する一方である。

この親の経済格差によって生じる子どもの教育格差についてはこれまで多くの学者が論じてきた。寺沢（2015）は親の教育レベル（学歴）を伝統的に考えられている文化資本の有用な代理指標として、親の最終学歴と子どもの英会話力をJGSS-2002、2003、2006、2010のデータに基づき考察し、親の教育レベルが高いほど「英会話力あり」の人の割合が高いと報告した。同考察によると出身家庭の裕福さと英会話力も正相関となり、家庭の経済資本と文化資本により子どもの英語力に格差が生じる。また経済以外にも地域、階層などにより教育に格差が生じる。文化資本による格差の解消について、森（2018）は寺沢の提案を踏まえてこう話した。

「寺沢は英語教師の『教育行為の相対化』（p.9）を挙げたが、それに加えて、英語教師の『教育行為の多様化』、つまり、さまざまな学習観に価値を見出して、多様な英語教育活動を実践することにより、英語学習の機会がより多くの階層の子どもたちに開かれたものになり、文化資本による英語教育機会の格差の固定化の解消につながることを期待できるのではなかろうか。」

さまざまな学習観に価値を見出すというのは、第1節で論じた教育現場で英語のコミュニケーション能力のみ判断し測定するやり方の反対を意味する。多様な学習観に価値を見

¹⁰ 矢野経済研究所（2010-2017）「語学ビジネス市場に関する調査結果（概要）」により筆者が算出

¹¹ 2016年までの期間である。

出すには、価値のある学習内容と、価値を評価する方法が共に多様である必要がある。評価方法については、技能の測定以外に、例えば意欲や態度、自主性、異文化理解度などで判断基準を作り、教育活動と学習観の多様性を求める必要があると考えられる。

また、第1節で論じたように、学習指導要領の中で主に学習内容と判断基準を形式的・系統的に規定したのは聞くこと・話すこと・読むこと・書くことというコミュニケーションの技能の4種類である。これらの育成は家庭の経済資本と文化資本に深く影響される。学校教育における英語教育の学習内容が技能の育成を中心として展開される以上、格差の解消となる可能性は薄い。

第3節では英語の習得により進学や就職の場面で有利になれるという考え方を持つ子どもの割合が多いことについて論じた。このような考え方が社会全体に広がり、語学ビジネス市場が継続的に成長している。一定の英語力を身に付けている人材が増加する一方で、実際英語力を備えることのみによって年収の格差が生じるわけではない。政府による英語教育の強化は最終的に国民全体の英語力向上につながり、英語力の習得による採用人材の付加価値が落ち、労働力にもたらす利益が減少することになりうる。英語ができれば進学や就職に役立つという認識が定着したため、英語力の特殊性が薄くなると、英語学習により力を入れ、英語力の競争が激しくなり、そして英語力向上が進学や就職に必要なという認識がより広がる。こうした循環の中で、学習者全体の英語力は確実に伸びるが、入試・就職の競争がより厳酷になる。前述した通り、このような状況において、学校外の英語教育に力を入れる金銭的余裕のある家庭とそうでない家庭の間に子どもの英語力の格差が拡大するため、低所得・低学歴家庭と高所得・高学歴家庭の子どもの学力格差もより深刻になる。

第四章 考察と提案

これまで論じたように、学校教育における外国語教育は今現在数多くの問題を抱き、非効率的な立場となっている。長年にわたり教育目標の一つとして定められている「国際理解」に対する期待と実際の教育成果が一致していない。また、学校教育を通じて学生全員の英語教育を強化しても、社会全体と個人への経済的還元率が低い。

無論、世間の多様な意見を引き受け、現行の学習指導要領に至ったわけであり、これまでグローバル化に対応すべき、英語教育を重視すべきだと長く強く宣伝してきたため、政府も一般人もこの英語教育を重視する社会風潮に納得しているのであろう。しかし不合理が多く存在していることは事実であり、空疎に英語の需要を強調し続け、これから政府が学校教育における英語教育により財力と人力を投入する未来が予想できる。国民全体の英語力が向上すると、いずれ人材を求める企業側もそれを賃金と交換する労働力の必須能力として認め、労働力の身につける英語力による付加価値が上がっていく。その一方、英語技能の把握の特殊性が薄くなり、英語能力を身につけたことにより同じ労働力との競争で優位に立つことが困難になる。優位に立ちたい人材がより高度な英語能力を求め、人材市場全体の英語能力が向上し、新しい人材により高度な能力を求めるという循環が生じてしまう。結果として学生と家庭に負担をかけ、英語教育が益々重視され、より学生に負担をかけることになる。英語力が評価されることは一般就労者にとって望ましいことであり、「英語をもっと勉強すればいい仕事に就ける可能性があがる」という単純な因果関係につながるため、悪いことではないと思われるかもしれない。しかし第三章第3・4節で論じ

た通り、多く悪影響を起す可能性を抱えながらも、社会の未来を担う学生に需要性の低い学習をさせることの合理性を疑う。

日本の学校教育における英語教育は義務教育の立場からは、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的¹²とする。グローバル対応人材の育成という目標の達成のためにも、教科内容は英語によるコミュニケーション技能の学習と評価に止まるわけにはいかない。日本の英語教育において最も重視されるべきなのは外国語をいかに流暢に話せることではなく、異文化理解・国際理解の能力と相違を理解し尊重する心である。第三章第2節で述べたように、日本で住んでいる日本語でコミュニケーションが取れる外国人でも、日本での生活中に差別・偏見を受けないに限らない。外国人に対する差別や偏見をなくすために国や地方公共団体が行う取組について最も多く(60.9%)選ばれたのは「外国人の文化や生活習慣の違いを認めてお互いを尊重することを積極的に啓発する」ということから、外国人が日本の国際理解教育に対する期待を読み取れる。国際理解という教育目標自体は合理であり、英語の需要が低い日本において単純な技能・知識の把握よりずっと重要だと考えられる。

また、社会全体に英語教育に対する意識の高さによって将来のために習得すべきだという考え方が広がっている。しかしこのような考え方が誤解だといえる。正確に捉えていない英語教育の必要性を力強く唱えるより、日本の学校教育が重視する学びの主体性の耕しのためには、外国語学習の意欲・態度を育成すべきである。

廣森(2003)は北海道内の公立高校に在籍する高校1年生を対象に、英語学習における動機づけの要因と影響について調査し、このような結論を出した:「極端な内発的、あるいは外発的動機づけよりも、行動を個人的に重要なものとして受容し、その価値を認めた上で行動を調整している同一視的調整の方が、学習行動を支える中核的な動機づけになり得ることを示唆している。」この学習行動を支える中核的な動機づけになり得る同一視的調整について、廣森がこう解釈した:「この段階では、行動を個人的に重要なものとして受容し、その価値を認めた上で行動を調整しており(つまり、内的圧力)、活動は内的な因果として位置づけられている。このタイプの動機づけには、『教師になりたいから勉強する』『自分がそうしたいから』などが挙げられる。」つまり、個人目標や意欲・態度により、外国語を学習すること自体に価値を見出し、主体的に学習活動に取り込むことが学習行動の動機の中で重要だという可能性を示している。就職に役立つから英語を勉強したいというような考え方は一見個人目標に見えるし、主体性育成を促進する効果がある。しかし日本社会の現状から見ると、このような目標に基づく学習は結果的に職場において落差を感じさせる。ここで言う個人目標は、目標達成のためにより専門的で高度な英語力を身につけないといけないことを意味する。

また、自身が8ヶ国の言語を喋れる多言語話者で、長年外国語学習の推進に携わっているコメンスキー大学の博士課程学生 Lydia Machova が民間言語交流学習機関 MosaLingua のインタビューを受け、外国語学習と主体性についてこのように話した。

「外国語を上達するために肝心なことがあって、私はそれが学習者が外国語を主体的に習得するという決心だと思う。外国語を勉強するために塾に行く生徒はたくさんいるが、学習したいと思う者は少ない。指導を受けただけだ。それが一番の違いだと思う。生徒たちが自分で言語と長時間対面しなければいけないと認識してから学習は始まる。例えずっと外国語の勉強に苦行してきた人でも、そ

¹² 文部科学省(2006)「教育基本法」第二章 教育の実施に関する基本

れで一気に自分の学習の改善点が見えて、これが原動力となってより学習に励むようになれる。だから私はこう考える：学習者が犯す主な錯誤、それはただ外国語を少し勉強して、宿題をやって、塾に行き、そして教えてくれると待つだけということだ。『先生だから指導してくれ』とか。これは明らかに効果が薄い。（中略）私が考えた学習システムの中の4点を申し上げる。一つ目は学習者が外国語を習得する時に楽しさを感じる必要があること。学習の過程を楽しめないと内容が心に残らないし、時間を費やして勉強しても、脳が『興味ない』と訴えるだけだ。（後略）^{13]}

このように、意欲・態度を育成することと、楽しさを感じるために興味関心を引き出すことが、外国語教育における主体性の培いに重要である。

国際理解の補強と主体性の培養のために、日本の学校教育における英語教育には、外国語活動を強化し、国際理解とコミュニケーションをとる意欲・態度を中心に評価し、高等教育機関に入るまで英語の語感を鍛え、高等教育機関で本格的に文法や技能に触れ合うという改善策を提案する。

具体的には、まず英語に親しみを持たせるために流行楽曲やドラマ・映画などの視聴覚資料を使い、昼休みや早朝の自習時間を利用し、また週に2～3時間系統的に外国文化と風俗について学ぶ。判断基準は成績ではなく、授業の参加度から見るコミュニケーションを取ろうとする態度の積極性と自己評価によるものとする。気づき・目標・達成度・理解度・意欲の指標で自己評価する。英語の専門職に就きたい、または意欲的により高度な技能を身につけたい人のために高等教育機関で選択科目として英語の文法と技能を教授する科目を設置する。視聴覚教材の使用により人件費を削減できる上に、コミュニケーションをとるための会話能力の基礎の聴解力と語感を長年を通じて鍛えることができる。学習年数が長い一見非効率的であるが、経済的に負担が少なく、外国語への抵抗感を削減し、親しむと興味を持たせ、主体的・意欲的に英語の学習がしたい人は在学中最終的にある程度の習得は必ずできる。全体的にも異文化理解・国際理解という目標の達成を図れる。

第五章 おわりに

本論では、日本の学校教育における英語教育と国際理解教育の関係性を考察し、主体性の培いと伴って国際理解教育がより重視されるべきだという観点で学校教育における英語教育の改善策を提案した。国際理解教育は今後グローバル社会において必然的により重視され、深く関係性を持つ外国語科に指導を担わせることになる可能性は高い。日本の学校教育における英語教育は現在のコミュニケーション能力の重視度以上に、異文化理解・国際理解に重心を置く学習内容が必要になる日もいつか来るのであろう。

参考・引用文献

- 1 Statista Research Department. (2020) *The most spoken languages worldwide in 2019*
<https://www.statista.com/statistics/266808/the-most-spoken-languages-worldwide/> (2020年12月20日閲覧)
- 2 World Economic Forum. (2016) *These are the most powerful languages in the world*

¹³ 筆者訳

- <https://www.weforum.org/agenda/2016/12/these-are-the-most-powerful-languages-in-the-world/> (2020年12月20日閲覧)
- 3 国会会議録検索システム <https://kokkai.ndl.go.jp/#/?back> (2020年12月20日閲覧)
 - 4 首相官邸 (2014) 「第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」
https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20140124siseihousin.html
(2020年12月20日閲覧)
 - 5 文部科学省 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」 (英語教育の在り方に関する有識者会議)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm (2020年12月20日閲覧)
 - 6 横田勉 (1992) 「外国語教育における国際理解教育のあり方」 (人文科教育研究 19号)
 - 7 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学 ―なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』 研究社
 - 8 グローバル人材育成推進会議 (2011年6月) 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」
 - 9 文部科学省 (2013) 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
 - 10 Benesse 教育研究開発センター (2007) 「第1回小学校英語に関する基本調査 (保護者調査)」
 - 11 文部科学省 (2008) 「中学校学習指導要領解説 外国語編」
 - 12 文部科学省 (2017) 「中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 外国語編」平成29年7月
 - 13 文部省 (1947) 「学習指導要領 英語編」
 - 14 文部科学省 (1998) 「中学校学習指導要領」平成10年12月
 - 15 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 外国語活動・外国語編」平成29年7月
 - 16 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総合的な学習の時間編」平成29年7月
 - 17 「諸外国における外国語教育の実施状況調査結果 (概要)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/01/31/1300649_03.pdf#page=0001 (2020年12月20日閲覧)
文部科学省委託調査 (2010) 「諸外国における外国語教育の実施状況調査」報告書に基づき
 - 18 第18回ユネスコ総会採択 (1974) 「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告 (仮訳)」1974年11月19日
 - 19 文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2005) 「初等中等教育における国際教育推進検討会報告 ―国際社会を生きる人材を育成するために―」平成17年8月3日
 - 20 文部科学省 (2018) 「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」
 - 21 教育課程部会外国語ワーキンググループ (2016) 「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について (平成26年5月1日現在)」
 - 22 公益財団法人 人権教育啓発推進センター (2017) 『外国人住民調査報告書 ―訂正版―』平成28年度 法務省委託調査研究事業
 - 23 リクルートワークス研究所 (2009) 「ワーキングパーソン調査 2008 [基本報告書]」
 - 24 総務省統計局 (2020) 「世界の統計 2020」
 - 25 World Economic Forum. (2016) *The Global Competitiveness Report 2016 - 2017*
 - 26 EF English Proficiency Index. (2016) *EF EPI 2016 RANKINGS*
 - 27 ALIZAH. (2017) *Interview with Lydia Machova on the Biggest Language Learning Mistakes [VIDEO]*
<https://www.mosalingua.com/en/interview-with-lydia-machova-video/> (2020年12月11日閲覧)
 - 28 寺沢拓敬 (2020) 『小学校英語のジレンマ』 岩波書店
 - 29 World Economic Forum. (2016) *What is competitiveness?*
<https://www.weforum.org/agenda/2016/09/what-is-competitiveness/> (2020年12月21日閲覧)

- 30 小針泰介（2013）「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」国会レファレンス課
- 31 EF EPI（2020）「EF EPI 英語能力指数について」<https://www.efjapan.co.jp/epi/about-epi/#>（2020年12月21日閲覧）
- 32 Malaysia Productivity Corporation.（2012）*MALAYSIA IN THE IMD WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK*
- 33 若杉隆平他（2008）「国際化する日本企業の実像 ー企業レベルデータに基づく分析ー」
- 34 経済産業省（1997-2005）『企業活動基本調査』
- 35 中小企業庁（2010）『中小企業白書（2010年版）』
- 36 廣森友人（2003）「学習者の動機づけは何によって高まるのか ー自己決定理論による高校生英語学習者の動機づけの検討ー What Enhances Language Learners' Motivation? ー High school English learners' motivation from the perspective of Self-Determination Theory ー」
- 37 経済産業省（2016）「学習塾と外国語会話教室の生産性：サービスビジネスの生産性を研究するための試み」調査統計グループ 経済解析室
- 38 文部科学省（1992-2019）「学校基本調査」
- 40 厚生労働省（2020）「令和元年賃金構造基本統計調査」
- 41 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブ（2002, 2003, 2006, 2010）「日本版 General Social Surveys」
- 42 ベネッセ教育総合研究所（2015）「小学生の英語学習に関する調査」
- 43 ベネッセ教育総合研究所（2017）「学校外教育活動に関する調査 2017 ー 幼児から高校生のいる家庭を対象にー」
- 44 ベネッセ教育総合研究所（2013）「学校外教育活動に関する調査 2013 ー 幼児から高校生のいる家庭を対象にー」
- 45 ベネッセ教育総合研究所（2009）「学校外教育活動に関する調査 2009」
- 46 寺沢拓敬（2017）「文化資本と英語教育機会」『新英語教育』2017年10月号, pp.7-9.
- 47 森博英（2018）「日本における英語学習機会の格差への対処法 How to Address Inequality Issues of English Language Learning Opportunities in Japan」
- 48 田保顕（2014）「韓国における英語熱と教育の平準化」
- 49 裴海善（2008）「韓国の若年雇用の実態と対応」
- 50 松本麻人（2007）「韓国社会における英語熱と学校教育」
- 51 Benesse 教育研究開発センター（2007）「学習基本調査・国際6都市調査」速報版 （株）ベネッセコーポレーション Benesse 教育研究開発センター
- 52 外国語専門部会（2006）「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」中央教育審議会教育課程部会（平成18年3月31日）資料
- 53 1965年第20回国連総会採択「人種差別撤廃条約」和文版
- 54 外務省「ビザ 就労や長期滞在を目的とする場合」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/chouki/>（2020年12月26日閲覧）
- 55 The World Bank. *GDP growth (annual %) - Korea, Rep., Japan*
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2019&locations=KR-JP&start=1997&view=chart>（2020年12月26日閲覧）
- 56 労働政策研究・研修機構「青年雇用問題の改善には、労働市場の二重構造の緩和が必要」
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2018/12/korea_01.html（2020年12月26日閲覧）
- 57 文部科学省（2020）「令和元年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1416816_00001.htm（2020年12月26日閲覧）
- 58 OECD.（2019）*Education at a Glance 2019*